

南海グループ エネルギー起源CO₂排出量 算定報告書 (2022年度)

南海電気鉄道株式会社

1. 対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

2. 対象範囲

南海電気鉄道株式会社及び連結子会社 55 社 (対象となる連結子会社名は、別紙参照)

3. 算定方法

(1) スコープ1

・ Scope 1 CO₂排出量 = 燃料使用量 × 燃料の単位発熱量 × 排出係数 (※1) × 44/12

※1 燃料の単位発熱量、排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver. 4.9)」
(環境省、経済産業省) の数値を使用
但し、都市ガスについては、ガス供給会社の公表数値を使用

(2) スコープ2

・ Scope 2 CO₂排出量 = 電気使用量 × 各電気事業者の基礎排出係数 (マーケット基準) (※2)
+ 熱・蒸気使用量 × 単位発熱量 × 排出係数 (※3)

※2 環境省 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度
「電気事業者別排出係数一覧 (令和5年提出用)」の数値を使用

※3 熱・蒸気の単位発熱量、排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver. 4.9)」
(環境省、経済産業省) の数値を使用

4. 算定結果

	2020年度	2021年度 <input checked="" type="checkbox"/>	2022年度 <input checked="" type="checkbox"/>
エネルギー起源 Scope 1 + 2 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	202,632	207,698	192,260

(スコープ別内訳)

	Scope 1 <input checked="" type="checkbox"/>	Scope 2 <input checked="" type="checkbox"/>	Scope 1 + 2 <input checked="" type="checkbox"/>
2022年度 エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	84,655	107,605	192,260

2021年度及び2022年度の の付されたデータにつきましては、第三者保証を受けています

以上

(別紙)

■運輸業

鉄道事業：泉北高速鉄道(株) ※1

軌道事業：阪堺電気軌道(株)

バス事業：南海バス(株) / 和歌山バス(株) / 南海りんかんバス(株) / 関西空港交通(株) /
熊野御坊南海バス(株) / 徳島バス(株) / サザンエアポート交通(株) /
和歌山バス那賀(株) / 南海ウイングバス(株) / 四国交通(株) /
徳島バス阿南(株) / 徳島バス南部(株)

海運業：南海フェリー(株)

貨物運送業：(株)南海エクスプレス / サザントランスポートサービス(株)

車両整備業：南海車両工業(株)

■不動産業

不動産賃貸業：泉北高速鉄道(株) ※1 / (株)大阪府食品流通センター /
南海リートマネジメント(株) ※2

不動産販売業：南海不動産(株)

■流通業

ショッピングセンターの経営：(株)パンジョ / (株)パンジョイズ

駅ビジネス事業：南海商事(株) / 南海エフディサービス(株) / 南海フードシステム(株) /
泉鉄産業(株)

その他：(株)アビック / 南海フェリー商事(株)

■レジャー・サービス業

旅行業：(株)南海国際旅行 / (株)徳バス観光サービス / (株)南紀観光ホールディングス

ホテル・旅館業：(株)中の島

ボートレース施設賃貸業：住之江興業(株)

ビル管理メンテナンス業：南海ビルサービス(株) / (株)南海ハートフルサービス /
(株)クラカタ商事

葬祭事業：南海グリーンサポート(株)

その他：南海ゴルフマネジメント(株) / (株)アド南海 / 南海印刷(株) ※3 /
熊野観光開発(株) / 南海保険サービス(株) / 南海ライフリリースョン(株) /
住興商事(株) / (株)スミノエマリシステム / eスタジアム(株) ※2

■建設業

南海辰村建設(株) / (株)日電商会 / 南海建設興業(株) / 日本ケーモエ工事(株)

■その他の事業

南海マネジメントサービス(株) / (株)シーエス・インスペクター / (株)南海リサーチ&アクト
南海システムソリューションズ(株) ※2

※1 泉北高速鉄道(株)は、運輸業、不動産業の各セグメントに含まれています。

※2, 3 期中における連結の範囲の変更は以下のとおりです。

(連結の範囲へ追加) 南海リートマネジメント(株)、eスタジアム(株)、南海システムソリューションズ(株)

(連結の範囲から除外) 南海印刷(株)

以上

独立した第三者保証報告書

2024年4月30日

南海電気鉄道株式会社

代表取締役社長 岡嶋 信行 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春



デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、南海電気鉄道株式会社（以下「会社」という。）が作成した「南海グループ エネルギー起源 CO₂ 排出量 算定報告書（2022年度）」（以下「報告書」という。）に記載されている の付された 2022年度の CO₂ 情報（以下「CO₂ 情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の2.対象範囲及び3.算定方法に記載されている）に準拠して CO₂ 情報を作成する責任を負っている。また、CO₂ の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO₂ 情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、CO₂ 情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上